

貸借対照表

2018年 3月 31日

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I. 流動資産	1,023,415	I. 流動負債	617,704
現金及び預金	455,450	買掛金	182,093
売掛金	290,492	未払金	198,712
たな卸資産	179,918	未払費用	5,769
前払費用	8,134	未払法人税等	87,251
未収入金	14,065	未払消費税等	7,510
預け金	53,213	前受収益	9,003
繰延税金資産	18,885	預り金	111,093
その他	3,254	賞与引当金	16,270
II. 固定資産	774,383	II. 固定負債	460,003
1. 有形固定資産	640,639	長期借入金	452,499
建物及び構築物	586,885	長期前受収益	7,503
工具、器具及び備品	53,120	負債合計	1,077,707
その他	633	純 資 産 の 部	
2. 無形固定資産	1,186	I. 株主資本	720,090
ソフトウェア	1,186	1. 資本金	45,000
3. 投資その他の資産	132,557	2. 資本剰余金	35,000
敷金保証金	127,441	3. 利益剰余金	640,090
繰延税金資産	5,116	(1) その他利益剰余金	640,090
		繰越利益剰余金	640,090
		純資産合計	720,090
資産合計	1,797,798	負債及び純資産合計	1,797,798

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- たな卸資産
 - ・原材料
- 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、一部の原材料につきましては、個別原価法による原価法を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物・・・・・・・・3～20年
 - 工具、器具及び備品・・・・・・・・3～15年
 - ② 無形固定資産
 - ・自社利用のソフトウェア
- 社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ・賞与引当金
- 従業員の賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。
- (4) 外貨建資産負債の換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理方法
- 税抜方式を採用しております。
- (6) 重要な会計方針の変更
- 該当事項はありません。